

(様式第1号)

港湾協力団体指定申請書

年 月 日

港湾管理者

愛媛県知事 様

(申請者)

事務所の所在地

法人等の名称

代表者住所

代表者氏名

港湾協力団体の指定を受けたいので、港湾法第41条の2第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 法人等の規約その他これに準ずるもの及び会員名簿その他の法人等の構成員の数に記載されているもの
- 2 活動実績報告書 (様式-活動実績)
- 3 活動実施計画書 (様式-活動計画)
- 4 法人等の監査報告書又は収支計算書
- 5 法人等の納税証明書 (課税対象団体である場合に限る)
- 6 募集要項4. 申請資格 ⑥から⑩の要件を満たすことを証する書類
- 7 その他、参考となる資料

直近おおむね5年間の活動実績報告書

1. 提出日

・ ____年 ____月 ____日

2. 法人等名

・ 法人等名 : _____

・ 代表者名 : _____

3. 活動実績

(1) 継続性 (活動内容及び活動期間)

・ ①から④までのいずれかに○印を付して、() 内に i)、ii) の内容を記載してください。(複数ある場合は複数可。ただし、活動期間は、活動内容ごとに審査します。)

i) 具体的な活動内容

ii) 活動が行われた港湾名

・ 「 」 内に、おおよその活動開始時期を記載してください。

・ 「 」 内に、おおよその活動の区域を記載してください。

・ 活動期間中の毎年の活動が分かる資料 (写し) を添付してください。

(例：当該法人等が作成している活動実績報告書等)

① 港湾施設の整備清掃等、港湾管理者に協力して行う港湾施設の整備又は管理

(i 具体的な活動内容 _____)

(ii 活動が行われた港湾名 _____)

「 _____年 ____月から提出日まで」

「場所： _____」

② 港湾の管理に関する情報又は資料の収集及び提供

(i 具体的な活動内容 _____)

(ii 活動が行われた港湾名 _____)

「 _____年 ____月から提出日まで」

「場所： _____」

③ 港湾の管理に関する調査研究

(i 具体的な活動内容 _____)

(ii 活動が行われた港湾名 _____)

「 _____ 年 _____ 月から提出日まで」

「場所： _____」

④ 港湾の管理に関する知識の普及及び啓発

(i 具体的な活動内容 _____)

(ii 活動が行われた港湾名 _____)

「 _____ 年 _____ 月から提出日まで」

「場所： _____」

(2) 公共性 (活動実績)

・①から④までのいずれかに○印を付して、() 内に i)、 ii) の内容を記載してください。(複数ある場合は複数可)

i) 具体的な活動内容

ii) 活動が行われた港湾名

・活動実績が分かる資料(写し)を添付してください。(例：クルーズ船寄港のための環境整備、防災訓練、委員会等に共催・後援・委員等協力者として参加していることが分かる資料(協議書、申請書、委嘱状、表彰状等))

・④を記載する場合は、①～③には該当しない港湾管理者等との協力関係について記載ください。(例：申請者の実施している環境学習会等に講師として港湾管理者が毎年参加している。継続的に港湾管理者が整備した施設の管理に協力している。等)

① 当該実績が、港湾管理者が行う活動との共催又は後援となっている等、公式の協力関係が複数回ある。

(i 具体的な活動内容 _____)

(ii 活動が行われた港湾名 _____)

② 当該実績に港湾管理者との共同の企画あるいは活動が複数回ある。

(i 具体的な活動内容 _____)

(ii 活動が行われた港湾名 _____)

③当該実績に関して、港湾管理者から協力に関する表彰実績がある。

(i 具体的な活動内容_____)

(ii 活動が行われた港湾名_____)

④記①②③に準じた港湾管理者が認める活動実績がある。

(i 具体的な活動内容_____)

(ii 活動が行われた港湾名_____)

指定後おおむね5年間の活動実施計画書

1. 提出日

・ ____年 ____月 ____日

2. 法人等名

・ 法人等名 : _____

・ 代表者名 : _____

3. 活動実施体制

(1) 実効性 (実施体制、実施計画)

①活動時期、スケジュール

※港湾協力団体の活動時期やスケジュールを文章又は表形式により記載願います。

②活動内容・区域と配置人員

※港湾協力団体の具体的な活動内容・区域とおおよその配置人員を記載願います。

※活動内容のイメージが分かる図・写真等があれば貼付願います。

③活動実施にあたっての目標、注意事項

※港湾協力団体の活動の目標、注意事項について、過去の活動実績を例示するなどして文章により記載願います。

→次のページへ続く

(2) 貢献度 (活動方針、協力姿勢)

①活動方針

※港湾協力団体として行う活動の活動方針を記載願います。

※港湾管理への貢献について記載願います。

②港湾管理への協力姿勢

※実施に当たり港湾管理への協力姿勢を文章により記載願います。

(3) 協調性 (地域への配慮等、地域と連携)

①地域への配慮等

※住民、市町、他の民間団体等への配慮について、現在の状況、今後の計画を記載願います。

②地域と連携

※住民、市町、他の民間団体等との連携計画を文章により記載願います。

※A4判で1～4枚程度を目安として作成してください。

年 月 日

港湾管理者

愛媛県知事 様

(申請者)

事務所の所在地

法人等の名称

代表者住所

代表者氏名

港湾協力団体の申請資格に係る誓約書

港湾協力団体の申請資格について、下記事項に該当していることを誓約します。

- 1) 宗教活動又は政治活動を活動目的としていないこと。
- 2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- 3) 直近1年間の税を滞納していないこと。また、偽りその他不正の行為により過去7年間に税に関する更正決定等がないこと。
- 4) 公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っていないこと。
- 5) 港湾協力団体の指定を受けた場合に、港湾協力団体としての活動以外では、港湾協力団体と称して活動を行わないこと。

(様式第 2 号)

文書番号

港湾協力団体指定証

事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

年 月 日付けの申請につきましては、審査の結果適正でありますので、
港湾法第 41 条の 2 第 1 項の規定による港湾協力団体として、下記により指定します。

年 月 日

港湾管理者 愛媛県知事

記

指定内容

(1) 法人等の名称

(2) 活動を行う港湾の区域

(3) 指定番号

(行政不服審査法第 82 条による教示)

本件指定について不服があるときは、愛媛県知事に対し、本件指定があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に行政不服審査法の規定による審査請求をすることができる。(なお、本件指定があった日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができない。)

(行政事件訴訟法第 46 条による教示)

本件指定の取消しの訴えは、本件指定があったことを知った日から 6 箇月以内に、愛媛県を被告として提起しなければならない。

(なお、本件指定があったことを知った日から 6 箇月以内であっても、本件指定の日から 1 年を経過すると本件指定の取消しの訴えを提起することができない。)

ただし、本件指定があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に審査請求をした場合には、本件指定の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から 6 箇月以内に提起しなければならない。

(なお、当該裁決のあったことを知った日から 6 箇月以内であっても、当該裁決の日から 1 年を経過すると本件指定の取消しの訴えを提起することができない。)